



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
コード番号 4013 URL <https://www.kinjiro-e.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長000（氏名） 加村 光造
問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0兼管理本部長（氏名） 前畑 岳史（TEL）052-485-9300
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,791	7.4	706	△3.9	701	△3.9	454	△5.3
2025年12月期中間期	2,598	25.6	735	160.9	730	155.1	480	151.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 465百万円（△3.2%） 2025年12月期中間期 480百万円（143.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	23.06	—
2025年12月期中間期	24.45	—

（注）2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	13,603	10,566	77.7
2025年12月期	13,733	10,249	74.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 10,566百万円 2025年12月期 10,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	11.7	1,601	5.2	1,609	5.5	1,050	3.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	20,840,000株	2025年12月期	20,840,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,070,263株	2025年12月期	1,149,235株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	19,717,094株	2025年12月期中間期	19,643,646株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループの主力製品である「Universal 勤次郎」は、働き方改革&健康経営の取り組みでHRMを実現できるソリューションとして、引き続き高い評価を得ており、旧製品からのリプレース需要を着実に取り込みながら、通期業績目標の達成に向けて堅調に推移いたしました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,843,855千円(前年同期比26.7%増)を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては2,221,344千円(前年同期比17.8%増)となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、事業全体としては512,716千円(前年同期比19.4%減)となりました。うちリカーリングレベニューである運用・保守サポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約への切替えがあったこと等により、231,290千円(前年同期比15.4%減)となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は2,734,061千円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は678,299千円(前年同期比5.1%減)となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は117,417千円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益は28,034千円(前年同期比38.0%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,791,245千円(前年同期比7.4%増)、営業利益は706,333千円(前年同期比3.9%増)、経常利益は701,637千円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は454,597千円(前年同期比5.3%増)となりました。

なお、当社が提供する「Universal 勤次郎」は、日々の就業管理や給与計算等の業務効率化に加え、HRMデータ(人的資本経営/健康経営に関わるデータ)を統合的に蓄積・分析し、現場における労務管理と経営層における人的資本経営の双方を支援する基盤として、その提供価値を高めております。さらに、蓄積された人材関連データにAI等の技術を活用することで、組織や従業員の状態をより的確に把握し、企業の意思決定や人事施策の高度化を支援するデータ活用基盤としての機能拡充にも取り組んでおります。

HRMデータの一元管理により、労働時間の可視化、長時間労働者への対応、ストレスチェックの活用など、法令対応及び健康経営実務の高度化に貢献しております。

また、クラウドライセンス契約の増加が継続したことにより、リカーリング比率(ストック型収益の構成比)は76.1%となり、前年同期の68.8%から7.3ポイント上昇しました。当社では、顧客のシステム運用負担の軽減、法令改正への迅速な対応及びサービスの継続的な機能向上を実現するため、オンプレミス型製品からクラウドサービスへの移行を戦略的に推進しております。その結果、ストック型収益を軸とした安定性の高い収益構造への転換が着実に進んでおり、持続的な成長に向けた財務基盤の強化につながっております。こうした成果の背景には、「Universal 勤次郎」が、人的資本情報の開示義務化や健康経営への対応といった企業課題に対し、HRMデータを統合的に管理・可視化できるプラットフォームとして、独自の価値を提供している点があります。他社が特定領域に特化したツールを展開する中、当社は「HRMオールインワンソリューション」として、現場実務と経営戦略を一体で支援する統合基盤を提供できることが、選定理由として挙げられております。

外部環境においては、少子高齢化及び生産年齢人口の減少を背景とした人材確保の難しさに加え、継続的な賃上げ、人材育成、従業員の定着及び生産性向上への対応が、企業経営における重要な課題となっております。有価証券報告書における人的資本情報の開示義務化に伴い、「人的資本の7分野」(人材育成、多様性、健康・安全、労働慣行、従業員エンゲイジメント、流動性、コンプライアンス)への投資は、企業価値向上に直結する経営課題として、今後ますます注目されていくと見込まれます。

当社では、これら社会的要請を成長機会と捉え、「Universal 勤次郎」シリーズの機能強化と導入支援体制の充実を推進しています。具体的には、勤務間インターバル、AI離職分析、人的資本KPIのダッシュボード表示といった次世代型HRM機能の開発を進めており、企業の人的資本経営を支える“現場起点のDX基盤”としての提供価値をさらに高めてまいります。

今後も、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」というコンセプトのもと、クラウドサービスへの移行促進、さらなる導入拡大及び収益の持続的成長を実現してまいります。

(注) 健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
HRM事業	クラウド事業	2,221,344	117.8
	オンプレミス事業	512,716	80.6
	小計	2,734,061	108.4
不動産賃貸事業	—	117,417	85.6
セグメント間の内部売上高	—	△60,233	99.7
合計		2,791,245	107.4

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額(千円)	割合(%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,843,855	67.4
	運用・保守サポート売上	231,290	8.5
	その他売上	4,183	0.2
合計		2,079,329	76.1

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ129,468千円減少し、13,603,950千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ435,977千円減少し、5,594,378千円となりました。これは主に、現金及び預金511,227千円の減少があったほか、その他の流動資産87,281千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ306,508千円増加し、8,009,571千円となりました。これは主に、ソフトウェア90,551千円の増加、ソフトウェア仮勘定58,953千円の増加、有形固定資産のその他資産196,666千円の増加があったほか、建物及び構築物55,534千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ446,451千円減少し、3,037,770千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ259,137千円減少し、1,266,212千円となりました。これは主に、未払法人税等163,243千円の減少、その他の負債153,502千円の減少があったほか、前受収益59,269千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ187,314千円減少し、1,771,558千円となりました。これは主に、長期借入金153,748千円の減少、その他の負債37,463千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ316,983千円増加し、10,566,179千円となりました。これは主に、中間純利益454,597千円の計上、自己株式62,711千円の減少があったほか、剰余金の配当198,637千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ2,144,145千円増加し、当中間連結会計期間末において4,483,511千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ264,501千円減少し、631,301千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して減価償却費98,480千円の増加、棚卸資産の増減額52,093千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、未払金及び未払費用の増減額77,334千円の減少、未払消費税等の増減額87,083千円の減少、法人税等の支払額235,751千円の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、1,172,367千円となりました（前年同期は2,483,443千円の支出）。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して定期預金の払戻による収入2,000,000千円の増加、定期預金の預入による支出2,000,000千円の減少があったほか、主な資金支出要因として、有形固定資産の取得による支出222,189千円の増加、無形固定資産の取得による支出95,677千円の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ19,880千円増加し、324,471千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して配当金の支払額29,921千円の増加があったほか、主な資金獲得要因として、長期借入金の返済による支出7,548千円の減少、自己株式の売却による収入2,492千円の増加があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月10日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,739	4,483,511
受取手形及び売掛金	847,071	864,491
棚卸資産	92,245	63,744
その他	96,604	183,885
貸倒引当金	△304	△1,253
流動資産合計	6,030,355	5,594,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801,825	2,746,291
土地	2,384,084	2,384,084
その他(純額)	408,606	605,272
有形固定資産合計	5,594,517	5,735,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,085,466	1,176,018
ソフトウェア仮勘定	505,916	564,869
その他	8,719	8,494
無形固定資産合計	1,600,102	1,749,382
投資その他の資産		
投資有価証券	48,707	44,471
その他	461,162	481,494
貸倒引当金	△1,425	△1,425
投資その他の資産合計	508,443	524,540
固定資産合計	7,703,063	8,009,571
資産合計	13,733,419	13,603,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,709	49,663
1年内返済予定の長期借入金	249,996	249,996
未払法人税等	450,343	287,099
賞与引当金	4,957	5,341
前受収益	261,205	320,474
その他	507,138	353,636
流動負債合計	1,525,349	1,266,212
固定負債		
長期借入金	1,623,606	1,469,858
退職給付に係る負債	172,276	176,021
資産除去債務	47,972	48,124
その他	115,018	77,555
固定負債合計	1,958,872	1,771,558
負債合計	3,484,222	3,037,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	3,141,106	3,384,583
自己株式	△1,053,667	△990,955
株主資本合計	10,243,189	10,549,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,562	△4,463
為替換算調整勘定	7,569	21,264
その他の包括利益累計額合計	6,006	16,801
純資産合計	10,249,196	10,566,179
負債純資産合計	13,733,419	13,603,950

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,598,562	2,791,245
売上原価	824,133	1,018,089
売上総利益	1,774,429	1,773,156
販売費及び一般管理費	1,039,407	1,066,823
営業利益	735,021	706,333
営業外収益		
受取利息	766	8,641
受取保証料	4,061	4,061
その他	1,016	2,568
営業外収益合計	5,844	15,272
営業外費用		
支払利息	5,038	4,376
為替差損	4,690	14,455
その他	1,125	1,135
営業外費用合計	10,853	19,967
経常利益	730,013	701,637
税金等調整前中間純利益	730,013	701,637
法人税等	249,795	247,040
中間純利益	480,217	454,597
親会社株主に帰属する中間純利益	480,217	454,597

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	480,217	454,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	△2,901
為替換算調整勘定	△540	13,695
その他の包括利益合計	476	10,794
中間包括利益	480,694	465,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	480,694	465,391

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	730,013	701,637
減価償却費	412,645	511,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	949
受取利息及び受取配当金	△1,418	△9,945
支払利息	5,038	4,376
売上債権の増減額(△は増加)	△54,385	△14,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,922	30,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,784	△3,485
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,923	3,745
前受収益の増減額(△は減少)	15,852	54,802
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	12,522	△64,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,573	△95,657
その他	△52,714	△119,698
小計	1,036,269	998,356
利息及び配当金の受取額	1,418	9,945
利息の支払額	△5,064	△4,428
法人税等の支払額	△136,820	△372,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,803	631,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,368	△253,558
無形固定資産の取得による支出	△445,781	△541,459
定期預金の預入による支出	△2,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,553	△945
敷金及び保証金の回収による収入	417	1,326
その他	△3,156	△32,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,483,443	1,172,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△161,296	△153,748
自己株式の売却による収入	25,421	27,913
配当金の支払額	△168,716	△198,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,591	△324,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	9,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,891,983	1,488,772
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,349	2,994,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,339,365	4,483,511

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,521,787	76,775	2,598,562	—	2,598,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60,405	60,405	△60,405	—
計	2,521,787	137,180	2,658,968	△60,405	2,598,562
セグメント利益	714,703	20,318	735,021	—	735,021

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,734,061	57,184	2,791,245	—	2,791,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60,233	60,233	△60,233	—
計	2,734,061	117,417	2,851,478	△60,233	2,791,245
セグメント利益	678,299	28,034	706,333	—	706,333

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。